

# 半 期 報 告 書

(第102期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

**東芝プラントシステム株式会社**

(151185)

第102期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年12月7日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**東芝プラントシステム株式会社**

# 目 次

頁

## 第102期中 半期報告書

### 【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	3
3	【関係会社の状況】	3
4	【従業員の状況】	3
第2	【事業の状況】	4
1	【業績等の概要】	4
2	【生産、受注及び販売の状況】	6
3	【対処すべき課題】	8
4	【経営上の重要な契約等】	8
5	【研究開発活動】	8
第3	【設備の状況】	9
1	【主要な設備の状況】	9
2	【設備の新設、除却等の計画】	9
第4	【提出会社の状況】	10
1	【株式等の状況】	10
2	【株価の推移】	12
3	【役員の状況】	12
第5	【経理の状況】	13
1	【中間連結財務諸表等】	14
2	【中間財務諸表等】	44
第6	【提出会社の参考情報】	63
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	64

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月7日

【中間会計期間】 第102期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 東芝プラントシステム株式会社

【英訳名】 TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石井 哲 男

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号

【電話番号】 045(500)7000

【事務連絡者氏名】 総務部担当部長 武藤 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東芝プラントシステム株式会社 中部支社  
(名古屋市西区名西二丁目33番10号)  
東芝プラントシステム株式会社 関西支社  
(大阪市中央区本町四丁目2番12号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	57,581	65,751	78,708	144,260	164,737
経常利益 (百万円)	762	1,951	4,384	4,896	9,168
中間(当期)純利益 (百万円)	251	1,054	2,496	2,587	5,024
純資産額 (百万円)	58,669	61,234	65,974	61,029	65,560
総資産額 (百万円)	121,583	137,552	151,577	136,206	159,022
1株当たり純資産額 (円)	601.49	627.29	675.76	625.75	671.54
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2.57	10.81	25.60	26.52	51.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.25	44.47	43.47	44.81	41.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,187	7,582	△678	3,967	13,835
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	746	△451	△263	1,074	△975
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,176	△1,174	△1,478	△1,185	△1,183
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	20,856	26,939	30,326	20,976	32,679
従業員数 (名)	4,056	3,983	3,977	4,015	3,951

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第101期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	55,380	62,836	75,092	138,548	157,996
経常利益 (百万円)	724	1,830	4,043	4,303	8,488
中間(当期)純利益 (百万円)	22	1,077	2,331	2,003	4,736
資本金 (百万円)	11,876	11,876	11,876	11,876	11,876
発行済株式総数 (千株)	97,656	97,656	97,656	97,656	97,656
純資産額 (百万円)	56,519	58,713	62,941	58,544	62,749
総資産額 (百万円)	115,792	131,643	144,381	129,927	152,876
1株当たり配当額 (円)	—	—	7.5	12	15
自己資本比率 (%)	48.81	44.60	43.59	45.06	41.05
従業員数 (名)	3,078	3,215	3,211	3,065	3,185

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第101期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、「電力システム部門」、「原子力システム部門」、「社会・産業システム部門」の3事業部門に係る事業として、火力・水力・原子力発電設備、受変電設備、公共設備や一般産業向けの各種設備、ビル施設などのエンジニアリング・調達・施工・試運転・調整・サービスを一貫して提供するとともに、ファシリティソリューション事業や情報系事業を主に展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありませんが、各事業部門に係る関係会社の異動については、当社の連結子会社である東芝エンジニアリングサービス株式会社の業務範囲を一部見直したことに伴い、2007年7月1日付で同社を「社会・産業システム部門」に係る関係会社から除外しております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
電力システム部門(提出会社)	843
原子力システム部門(提出会社)	652
社会・産業システム部門(提出会社)	1,466
連結子会社施工部門	691
全グループ共通管理部門	325
合計	3,977

(注)「従業員数」は、就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	3,211
---------	-------

(注)「従業員数」は、就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績に加え個人消費も底堅い動きが続くなど、景気は拡大基調で推移しました。また、設備投資は、製造業における工場の能力増強設備を中心とした民間設備投資が好調を維持し、電力設備投資も流通設備に加え電源開発設備が増加傾向にあるなど、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、07中期経営計画の基本戦略である①自販事業の拡大による事業構造転換の加速、②機能分担事業の競争力強化による東芝グループ経営への貢献、③コスト競争力の強化、④当社グループ体制の整備強化、を積極的に推進しました。

その結果、受注高は、一般産業分野が伸長し前年同期比19.2%増の91,983百万円となりました。売上高は、産業用発電設備及び一般産業分野の増収により前年同期比19.7%増の78,708百万円となりました。また、利益面では、売上高の増加及びコスト削減効果により、経常利益は、前年同期の1,951百万円から4,384百万円、中間純利益は前年同期の1,054百万円から2,496百万円と前年同期を大幅に上回る増益を達成することができました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

電力システム部門は、海外の変電関係が増加し、受注高は前年同期比8%増の28,037百万円となり、売上高は、国内の産業用発電設備関係が増加し、前年同期比13.8%増の29,141百万円となりました。

原子力システム部門は、既存発電所の定期点検・改造関係が増加し、受注高は前年同期比18.7%増の17,469百万円となり、売上高は、既存発電所の定期点検・改造関係が減少したものの原子力関連施設向け工事が増加し、前年同期比1.6%増の15,636百万円となりました。

社会・産業システム部門は、半導体関連を中心に国内の一般産業関係が大幅に増加し、受注高は前年同期比27.5%増の46,476百万円、売上高は、前年同期比37.1%増の33,931百万円となりました。

(注)消費税等の会計処理は税抜方式によっており、「第2 事業の状況」における各事項の記載金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は30,326百万円となり、前連結会計年度末より2,352百万円減少いたしました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動では、678百万円の減少(前年同期比8,260百万円の減少)となりました。これは主に、売上債権の減少による9,305百万円の資金の増加があったものの、未成工事支出金等の増加による5,291百万円、未成工事受入金の減少による2,101百万円等の資金の減少によるものであります。

投資活動では、263百万円の減少(前年同期比187百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による377百万円の資金の減少によるものであります。

財務活動では、1,478百万円の減少(前年同期比303百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払による1,462百万円の資金の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における受注高及び売上高を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)		売上高(百万円)	
	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
電力システム部門	25,960	28,037	25,603	29,141
原子力システム部門	14,723	17,469	15,394	15,636
社会・産業 システム部門	36,454	46,476	24,753	33,931
計	77,139	91,983	65,751	78,708

(注)当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、生産の状況は記載しておりません。

当社グループでは、提出会社に係る受注及び売上の状況が当社グループの受注及び売上の大半を占めているため、提出会社単独の事業の状況を参考に示すと次のとおりであります。

提出会社における事業の状況

### ① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	種類別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	合 計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち、施工高		
							(%)	(百万円)	
第101期 上半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	電力システム	46,808 (44,480)	25,360	69,841	24,182	(45,659) 45,789	9.8	4,500	21,698
	原子力システム	16,786	14,358	31,145	15,043	16,102	75.2	12,108	14,634
	社会・産業 システム	22,004 (24,332)	35,067	59,399	23,611	(35,787) 35,776	37.7	13,499	30,906
	計	85,599	74,786	160,386	62,836	(97,550) 97,667	30.8	30,108	67,238
第102期 上半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	電力システム	48,791	19,964	68,755	27,546	(41,209) 41,513	14.7	6,105	28,488
	原子力システム	12,972	17,257	30,230	15,467	14,762	50.2	7,404	14,915
	社会・産業 システム	25,379	44,762	70,142	32,079	38,063	36.2	13,763	37,457
	計	87,144	81,984	169,128	75,092	(94,035) 94,339	28.9	27,273	80,861
第101期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	電力システム	46,808 (44,480)	53,878	98,359	50,284	(48,075) 48,791	10.6	5,162	48,463
	原子力システム	16,786	33,903	50,690	37,717	12,972	61.3	7,956	33,156
	社会・産業 システム	22,004 (24,332)	71,036	95,369	69,994	(25,374) 25,379	33.0	8,385	72,175
	計	85,599	158,819	244,418	157,996	(86,422) 87,144	24.7	21,504	153,794

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、その増減額を「期中受注工事高」に含めております。

2 「期末繰越工事高」の「施工高」は、工事の進捗部分であり、未成工事支出金により推定したものであります。

3 「期中施工高」は、(「期中完成工事高」+「期末繰越施工高」-「前期末繰越施工高」)に一致しております。

4 海外工事受注工事高 第101期上半期 15,102百万円 受注工事高総額に対して 20.2%

第102期上半期 10,606百万円 受注工事高総額に対して 12.9%

第101期 30,451百万円 受注工事高総額に対して 19.2%

5 海外工事完成工事高 第101期上半期 16,361百万円 完成工事高総額に対して 26.0%

第102期上半期 9,966百万円 完成工事高総額に対して 13.3%

第101期 28,985百万円 完成工事高総額に対して 18.3%

6 前期より繰越した外貨建契約による海外工事の「期中完成工事高」について、売上計上時の為替相場により換算した結果生じた換算差額は当期の「期末繰越工事高」の修正といたしました。

「手持工事高」欄の( )内の金額は、換算差額修正前の金額であります。

7 第101期上半期及び第101期の「期首繰越工事高」欄の( )内の金額は、電力システム部門の一部事業を社会・産業システム部門へ移管したことによる補正後の金額であります。

② 完成工事高

期別	種類別	官公需 (百万円)	民需 (百万円)	合計 (百万円)	海外工事の 占める割合(%)
第101期 上半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	電力システム	16	24,165	24,182	52.8
	原子力システム	17	15,025	15,043	0.0
	社会・産業システム	841	22,770	23,611	15.2
	計	875	61,961	62,836	26.0
第102期 上半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	電力システム	53	27,492	27,546	24.6
	原子力システム	596	14,871	15,467	0.0
	社会・産業システム	1,370	30,708	32,079	9.9
	計	2,019	73,072	75,092	13.3

(注) 1 海外工事の主な地域及び割合は次のとおりであります。

地域別	第101期 上半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	第102期 上半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
東南アジア	29.1%	34.3%
その他アジア	66.8%	50.9%
その他の地域	4.1%	14.8%
計	100%	100%

(注) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア : インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ラオス人民民主共和国等
- (2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、イエメン、アラブ首長国連邦、クウェート等
- (3) その他の地域 : 南北アメリカ、イタリア、アフリカ等

2 第101期上半期の完成工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	件名
㈱東芝	㈱東芝四日市工場230棟第2期動力補完電気設備工事及び第3期電気設備工事
㈱東芝	東京電力㈱福島第一原子力発電所6号機定期点検及び改造工事
㈱東芝	東京電力㈱柏崎刈羽原子力発電所1号機定期点検及び改造工事
㈱東芝	東京電力㈱福島第二原子力発電所3号機定期点検及び改造工事
㈱東芝	東京電力㈱柏崎刈羽原子力発電所2号機定期点検及び改造工事

3 第102期上半期の完成工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	件名
㈱東芝	マレーシア・ポートディクソン発電所フェイズ2変電機器納入
㈱東芝	北陸電力㈱敦賀原子力発電所1号機定期点検及び改造工事
㈱東芝	㈱東芝四日市工場240棟第1期電気設備工事
東京都水道局	東京都水道局稲城ポンプ所外9箇所監視制御設備等改良工事
㈱竹中工務店・伊藤忠商事㈱ 共同企業体	フィリピン・バコロド空港航空灯火設備及び航空保安施設設備工事

### ③ 手持工事高

種類別	㈱東芝 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
電力システム	13,291	0	28,222	41,513
原子力システム	14,258	0	503	14,762
社会・産業システム	19,798	2,004	16,259	38,063
計	47,348	2,004	44,985	94,339

(注) 手持工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	件名	完成予定年月
住友商事㈱	インドネシア・ムアラカラン開閉所及び変電所容量増強・改修工事	平成22年4月
三井物産㈱	ラオス人民民主共和国・ナムグム水力発電設備における機器調達及び据付工事	平成22年12月
㈱シグマパワー有明	三池発電所2号機175MW蒸気タービン・発電設備修繕工事	平成20年1月
㈱東芝	㈱東芝四日市工場240棟第2期電気設備工事	平成19年12月
東芝三菱電機産業システム㈱	東京製鐵㈱田原工場R-プロジェクト圧延設備電気品据付配線工事	平成21年9月

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財産上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は技術開発部門を中心に、電力システム、原子力システム、社会・産業システムに共通する事項として、新規事業関連の技術開発及び基盤技術の獲得に関連する開発活動を推進し、当中間連結会計期間における研究開発費は、358百万円でありました。

新規事業分野では、情報システム分野とエネルギー・環境分野において積極的な技術開発を進め、「工場ファシリティ設備遠隔監視制御システム」・「交通系カード連携キャンパス統合管理システム」・「3D超音波検査システム」などの情報・制御・監視システムにおける新技術・新商品の開発、「高粘度重質油のエマルジョン燃料製造システム」・「環境&OHSAS統合管理システム」などの環境に配慮したエネルギーシステム、環境システムの開発に注力してまいりました。

また、基盤技術分野における活動では、現地工事の工法革新及び合理化・省力化技術の開発を中心に「大口径MAG自動溶接システム」・「サイト工事管理システム」・「現地試験調整支援システム」などの開発を行い、利用促進、改良等に注力いたしました。

## 第3【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	265,000,000
計	265,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,656,888	97,656,888	東京証券取引所 市場第一部	—
計	97,656,888	97,656,888	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	—	97,656	—	11,876	—	20,910

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	58,242	59.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,181	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,106	2.16
東芝保険サービス株式会社	東京都中央区銀座5丁目2番1号	1,600	1.64
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済 事業部)	ONE MELLON BANK CENTER. PITTSBURGH. PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,265	1.30
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,223	1.25
ザ チェース マンハッタン バンク 385013 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,010	1.03
東芝プラントシステム従業員持株会	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	934	0.96
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式 会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	864	0.89
東芝プラントシステム協力会社持株会	川崎市幸区大宮町1310	767	0.79
計	—	70,196	71.88

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 160,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,131,000	97,131	—
単元未満株式	普通株式 365,888	—	—
発行済株式総数	97,656,888	—	—
総株主の議決権	—	97,131	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式814株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝プラントシステム 株式会社	東京都大田区蒲田 5丁目37番1号	160,000	—	160,000	0.16
計	—	160,000	—	160,000	0.16

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,079	974	1,062	1,173	1,249	1,128
最低(円)	891	790	866	971	902	960

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		1,554		2,346		1,571	
グループ預け金	※4	25,790		28,600		31,645	
受取手形・完成工事 未収入金等	※5	54,293		69,582		78,827	
未成工事支出金等		28,019		25,121		19,828	
繰延税金資産		3,818		4,057		4,502	
その他		3,953		2,110		2,026	
貸倒引当金		△166		△160		△177	
流動資産合計		117,262	85.3	131,659	86.9	138,224	86.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
建物・構築物	※1	2,541		2,584		2,667	
機械・運搬具	※1	273		251		249	
工具器具・備品	※1	814		864		810	
土地		3,433		3,433		3,433	
有形固定資産合計		7,063	5.1	7,133	4.7	7,162	4.5
(2) 無形固定資産		165	0.1	119	0.1	137	0.1
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		3,671		3,173		4,315	
長期貸付金		3		1		2	
その他		1,557		1,256		1,509	
繰延税金資産		8,086		8,353		7,835	
貸倒引当金		△258		△120		△165	
投資その他の資産合計		13,059	9.5	12,665	8.3	13,497	8.5
固定資産合計		20,289	14.7	19,918	13.1	20,797	13.1
資産合計		137,552	100	151,577	100	159,022	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等		31,397		45,030		45,542	
未払法人税等		1,149		1,761		3,790	
未成工事受入金		14,401		9,135		11,167	
役員賞与引当金		—		34		67	
完成工事補償引当金		141		170		115	
受注工事損失引当金		454		213		598	
その他		7,255		7,482		10,524	
流動負債合計		54,800	39.8	63,829	42.1	71,805	45.2
II 固定負債							
退職給付引当金		21,384		21,667		21,493	
役員退職慰労引当金		133		106		162	
固定負債合計		21,517	15.7	21,773	14.4	21,656	13.6
負債合計		76,317	55.5	85,603	56.5	93,461	58.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		11,876	8.6	11,876	7.8	11,876	7.5
資本剰余金		20,910	15.2	20,910	13.8	20,910	13.1
利益剰余金		27,899	20.3	32,902	21.7	31,868	20.0
自己株式		△50	△0.0	△74	△0.0	△59	△0.0
株主資本合計		60,635	44.1	65,614	43.3	64,595	40.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		590	0.4	314	0.2	976	0.6
為替換算調整勘定		△49	△0.0	△44	△0.0	△88	△0.0
評価・換算差額等合計		540	0.4	270	0.2	888	0.6
III 少数株主持分		58	0.0	89	0.0	77	0.0
純資産合計		61,234	44.5	65,974	43.5	65,560	41.2
負債純資産合計		137,552	100	151,577	100	159,022	100

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		65,751	100	78,708	100	164,737	100
II 売上原価							
完成工事原価		59,232	90.1	69,629	88.5	146,108	88.7
売上総利益							
完成工事総利益		6,519	9.9	9,079	11.5	18,628	11.3
III 販売費及び一般管理費							
従業員給料手当		2,001		2,192		4,177	
退職給付引当金繰入額		163		158		331	
役員退職慰労 引当金繰入額		32		31		65	
役員賞与引当金繰入額		—		34		67	
賃借料		227		217		437	
その他		2,259	4,685	2,371	5,004	4,619	9,698
営業利益			1,834		4,074		8,929
IV 営業外収益							
受取利息		26		124		98	
受取配当金		36		45		70	
持分法による投資利益		9		15		21	
保険配当金		50		80		50	
賃貸料		41		—		82	
その他		77	241	95	360	133	456
V 営業外費用							
為替差損		30		—		17	
賃借料		57		31		115	
固定資産処分損		29		—		42	
その他		7	124	19	50	42	217
経常利益			1,951		4,384		9,168
VI 特別損失							
投資有価証券評価損		—	—	11	11	—	—
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,951		4,373		9,168
法人税、住民税 及び事業税		1,150		1,482		5,084	
法人税等調整額		△255	894	389	1,872	△953	4,130
少数株主利益			1		4		13
中間(当期)純利益			1,054		2,496		5,024

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,876	20,910	28,014	△47	60,754
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,170		△1,170
中間純利益			1,054		1,054
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△115	△3	△119
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,876	20,910	27,899	△50	60,635

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	324	△49	274	54	61,083
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△1,170
中間純利益					1,054
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	265	0	265	3	269
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	265	0	265	3	150
平成18年9月30日 残高 (百万円)	590	△49	540	58	61,234

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,876	20,910	31,868	△59	64,595
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,462		△1,462
中間純利益			2,496		2,496
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,034	△14	1,019
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,876	20,910	32,902	△74	65,614

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	976	△88	888	77	65,560
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,462
中間純利益					2,496
自己株式の取得					△14
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△661	44	△617	11	△605
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△661	44	△617	11	413
平成19年9月30日 残高 (百万円)	314	△44	270	89	65,974

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,876	20,910	28,014	△47	60,754
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,170		△1,170
当期純利益			5,024		5,024
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,853	△12	3,840
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,876	20,910	31,868	△59	64,595

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	324	△49	274	54	61,083
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△1,170
当期純利益					5,024
自己株式の取得					△12
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	651	△38	613	22	635
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	651	△38	613	22	4,476
平成19年3月31日 残高 (百万円)	976	△88	888	77	65,560

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,951	4,373	9,168
減価償却費		312	350	662
貸倒引当金の減少額		△14	△20	△13
退職給付引当金の増加額		90	171	199
役員退職慰労引当金の 増加・減少(△)額		8	△55	37
受取利息及び受取配当金		△62	△169	△169
為替差益(△)・差損		0	20	△19
有形固定資産売却益		△23	△0	△23
有形固定資産処分損		105	4	168
持分法による投資利益		△9	△15	△21
売上債権の増加(△)・減少 額		9,103	9,305	△15,395
未成工事支出金等の増加 (△)・減少額		△3,772	△5,291	4,436
その他流動資産の増加 (△)・減少額		△456	△83	1,489
仕入債務の増加・減少 (△)額		△2,593	△544	11,518
未成工事受入金の増加・ 減少(△)額		4,922	△2,101	1,626
役員賞与引当金の増加・ 減少(△)額		△53	△33	14
完成工事補償引当金の 増加・減少(△)額		△8	55	△34
受注工事損失引当金の 増加・減少(△)額		145	△384	289
その他流動負債の増加・ 減少(△)額		548	△1,213	1,997
未払(未収)消費税等の 増加額(減少額)		323	△1,792	2,046
その他		2	19	6
小計		10,520	2,594	17,986
利息及び配当金の受取額		84	191	208
法人税等の支払額		△3,022	△3,464	△4,358
営業活動による キャッシュ・フロー		7,582	△678	13,835



		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△0	△2	△37
定期預金の払戻による収入		26	29	40
グループ預け金の預入に による支出		△150	△550	△250
グループ預け金の払戻に による収入		20	450	20
長期貸付による支出		△2	—	△2
長期貸付金の回収による 収入		1	1	2
有形固定資産の取得による 支出		△450	△377	△818
有形固定資産の売却による 収入		55	1	59
投資有価証券の取得による 支出		△0	△0	△0
その他投資等の取得による 支出		△29	△20	△87
その他投資等の売却による 収入		77	204	97
投資活動による キャッシュ・フロー		△451	△263	△975
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△3	△14	△12
株主配当金の支払額		△1,170	△1,462	△1,170
少数株主への 配当金の支払額		△0	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,174	△1,478	△1,183
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		6	67	27
V 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額		5,962	△2,352	11,702
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		20,976	32,679	20,976
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		26,939	30,326	32,679

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 9社 当該連結子会社は、芝浦プラント㈱、関西東芝エンジニアリング㈱、東芝エンジニアリングサービス㈱、イーエス東芝エンジニアリング㈱、(株)エス・ケー・エス、PT. TOSPLANT ENGINEERING INDONESIA、TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITED、TOSPLANT ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.、TPSC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法が適用されております。 当該関連会社は東芝電力検査サービス㈱の1社であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PT. TOSPLANT ENGINEERING INDONESIA、TOSPLANT ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. 及びTPSC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の中間決算財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PT. TOSPLANT ENGINEERING INDONESIA、TOSPLANT ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. 及びTPSC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の決算財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>(ハ)未成工事支出金等          主として個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          同左</p> <p>(ロ)デリバティブ          同左</p> <p>(ハ)未成工事支出金等          同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ          同左</p> <p>(ハ)未成工事支出金等          同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社9社のうち国内連結子会社5社は定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 又、TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITEDは定率法、その他の在外連結子会社3社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 3～60年 機械・運搬具 3～17年 工具器具・備品 2～20年</p> <hr/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社5社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社5社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <hr/>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 _____</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保の費用に充てるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。</p> <p>(ニ)受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、中間連結会計期間末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、中間連結会計期間末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当下半年以降の損失見積額を引当計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ)受注工事損失引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ)受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により定額償却しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、在外連結子会社4社は引当計上しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の財務諸表項目は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により定額償却しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、在外連結子会社4社は引当計上しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の財務諸表項目は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)完成工事高の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、連結財務諸表提出会社は長期大型(工期12ヶ月以上、請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準によっております。 また、在外連結子会社においてはすべて工事進行基準によっております。 (ロ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)完成工事高の収益計上基準 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)完成工事高の収益計上基準 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は61,175百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は65,483百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 「保険配当金」については、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「保険配当金」の金額は24百万円であります。</p>	<p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「賃貸料」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「賃貸料」の金額は300百万円あります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産処分損」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産処分損」の金額は400百万円あります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,427百万円</p> <p>2 偶発債務 下記のものの金融機関借入金について債務保証をしております。 被保証先 金額 従業員 1,650百万円 (住宅融資金)</p> <p>3 コミットメントライン契約 短期資金調達のため、取引金融機関7行とコミットメントライン契約を6,400百万円締結しております。 期末現在使用残高はありません。</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル㈱(親会社の子会社)に対する資金の預け入れであります。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 233百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,650百万円</p> <p>2 偶発債務 下記のものの金融機関借入金について債務保証をしております。 被保証先 金額 従業員 1,507百万円 (住宅融資金)</p> <p>3 コミットメントライン契約 短期資金調達のため、取引金融機関5行とコミットメントライン契約を4,000百万円締結しております。 期末現在使用残高はありません。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 114百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,376百万円</p> <p>2 偶発債務 下記のものの金融機関借入金について債務保証をしております。 被保証先 金額 従業員 1,549百万円 (住宅融資金)</p> <p>3 コミットメントライン契約 短期資金調達のため、取引金融機関5行とコミットメントライン契約を4,800百万円締結しております。 期末現在使用残高はありません。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 140百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)
_____	_____	_____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,656	—	—	97,656
合計	97,656	—	—	97,656
自己株式				
普通株式(注)	128	5	—	134
合計	128	5	—	134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,170	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,656	—	—	97,656
合計	97,656	—	—	97,656
自己株式				
普通株式(注)	146	14	—	160
合計	146	14	—	160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	1,462	15	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	731	利益剰余金	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,656	—	—	97,656
合計	97,656	—	—	97,656
自己株式				
普通株式（注）	128	17	—	146
合計	128	17	—	146

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,170	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	1,462	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月11日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,554百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,790百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,344百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△55百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金</td> <td style="text-align: right;">△350百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,939百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,554百万円	グループ預け金勘定	25,790百万円	計	27,344百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55百万円	預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金	△350百万円	現金及び現金同等物	26,939百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,346百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,946百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△69百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金</td> <td style="text-align: right;">△550百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,326百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,346百万円	グループ預け金勘定	28,600百万円	計	30,946百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69百万円	預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金	△550百万円	現金及び現金同等物	30,326百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,216百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△86百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金</td> <td style="text-align: right;">△450百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,679百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,571百万円	グループ預け金勘定	31,645百万円	計	33,216百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△86百万円	預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金	△450百万円	現金及び現金同等物	32,679百万円
現金預金勘定	1,554百万円																																					
グループ預け金勘定	25,790百万円																																					
計	27,344百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金	△350百万円																																					
現金及び現金同等物	26,939百万円																																					
現金預金勘定	2,346百万円																																					
グループ預け金勘定	28,600百万円																																					
計	30,946百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金	△550百万円																																					
現金及び現金同等物	30,326百万円																																					
現金預金勘定	1,571百万円																																					
グループ預け金勘定	31,645百万円																																					
計	33,216百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△86百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金	△450百万円																																					
現金及び現金同等物	32,679百万円																																					

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17</td> <td>250</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7</td> <td>175</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10</td> <td>74</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>40百万円</td> <td>45百万円</td> <td>85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>33百万円</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17	250	267	減価償却累計額相当額	7	175	182	中間期末残高相当額	10	74	85		1年以内	1年超	合計		40百万円	45百万円	85百万円		支払リース料	減価償却費相当額		33百万円	33百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13</td> <td>147</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5</td> <td>109</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8</td> <td>38</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>14百万円</td> <td>31百万円</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>16百万円</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	13	147	160	減価償却累計額相当額	5	109	114	中間期末残高相当額	8	38	46		1年以内	1年超	合計		14百万円	31百万円	46百万円		支払リース料	減価償却費相当額		16百万円	16百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13</td> <td>166</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5</td> <td>112</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7</td> <td>53</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>26百万円</td> <td>35百万円</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>55百万円</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	13	166	179	減価償却累計額相当額	5	112	118	期末残高相当額	7	53	61		1年以内	1年超	合計		26百万円	35百万円	61百万円		支払リース料	減価償却費相当額		55百万円	55百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	17	250	267																																																																																									
減価償却累計額相当額	7	175	182																																																																																									
中間期末残高相当額	10	74	85																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	40百万円	45百万円	85百万円																																																																																									
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																										
	33百万円	33百万円																																																																																										
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	13	147	160																																																																																									
減価償却累計額相当額	5	109	114																																																																																									
中間期末残高相当額	8	38	46																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	14百万円	31百万円	46百万円																																																																																									
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																										
	16百万円	16百万円																																																																																										
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	13	166	179																																																																																									
減価償却累計額相当額	5	112	118																																																																																									
期末残高相当額	7	53	61																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	26百万円	35百万円	61百万円																																																																																									
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																										
	55百万円	55百万円																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="638 316 997 425"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	3百万円	1年超	9百万円	合計	13百万円	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>
1年以内	3百万円							
1年超	9百万円							
合計	13百万円							



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="215 458 518 731"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 及び 構築物 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>493</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>189</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>304</td> <td>304</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 829 566 939"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="215 1266 566 1343"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table border="1" data-bbox="215 1430 566 1583"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物 及び 構築物 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	493	493	減価償却 累計額	189	189	中間期末 残高	304	304	1年以内	23百万円	1年超	－百万円	合計	23百万円	受取リース料	25百万円	減価償却費	9百万円	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	－百万円	合計	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="649 458 952 731"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 及び 構築物 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>717</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>214</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>503</td> <td>503</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="649 829 1000 939"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="649 1266 1000 1343"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table border="1" data-bbox="649 1430 1000 1583"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		建物 及び 構築物 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	717	717	減価償却 累計額	214	214	中間期末 残高	503	503	1年以内	27百万円	1年超	－百万円	合計	27百万円	受取リース料	36百万円	減価償却費	12百万円	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	－百万円	合計	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1083 458 1386 709"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 及び 構築物 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>717</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>201</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>515</td> <td>515</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1083 829 1434 939"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="1083 1266 1434 1343"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table border="1" data-bbox="1083 1430 1434 1583"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		建物 及び 構築物 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	717	717	減価償却 累計額	201	201	期末残高	515	515	1年以内	63百万円	1年超	－百万円	合計	63百万円	受取リース料	57百万円	減価償却費	21百万円	未経過リース料		1年以内	3百万円	1年超	－百万円	合計	3百万円
	建物 及び 構築物 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																										
取得価額	493	493																																																																																										
減価償却 累計額	189	189																																																																																										
中間期末 残高	304	304																																																																																										
1年以内	23百万円																																																																																											
1年超	－百万円																																																																																											
合計	23百万円																																																																																											
受取リース料	25百万円																																																																																											
減価償却費	9百万円																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年以内	1百万円																																																																																											
1年超	－百万円																																																																																											
合計	1百万円																																																																																											
	建物 及び 構築物 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																										
取得価額	717	717																																																																																										
減価償却 累計額	214	214																																																																																										
中間期末 残高	503	503																																																																																										
1年以内	27百万円																																																																																											
1年超	－百万円																																																																																											
合計	27百万円																																																																																											
受取リース料	36百万円																																																																																											
減価償却費	12百万円																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年以内	1百万円																																																																																											
1年超	－百万円																																																																																											
合計	1百万円																																																																																											
	建物 及び 構築物 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																										
取得価額	717	717																																																																																										
減価償却 累計額	201	201																																																																																										
期末残高	515	515																																																																																										
1年以内	63百万円																																																																																											
1年超	－百万円																																																																																											
合計	63百万円																																																																																											
受取リース料	57百万円																																																																																											
減価償却費	21百万円																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年以内	3百万円																																																																																											
1年超	－百万円																																																																																											
合計	3百万円																																																																																											

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,483	3,477	994	2,483	3,003	519	2,483	4,127	1,644
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,483	3,477	994	2,483	3,003	519	2,483	4,127	1,644

(注) 「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	71	59	71
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	122	110	116

## (デリバティブ取引関係)

対象物の種類	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	12	12	△0	218	213	5	360	353	6
	買建									
	米ドル	58	61	2	297	295	△1	90	91	1
	豪ドル	—	—	—	9	10	1	9	9	0
	ユーロ	99	111	11	147	148	0	—	—	—
	シンガポールドル	—	—	—	91	90	△0	—	—	—
	オプション取引									
	売建									
ブット										
ユーロ	63 (1)	0	1	—	—	—	—	—	—	
買建										
コール										
ユーロ	69 (1)	4	3	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	18	764	758	4	459	454	8

(注) 1 時価の算定

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2 「契約額等」の( )内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

## (セグメント情報)

### 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東南アジア	その他アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,408	10,951	675	18,034
II 連結売上高(百万円)				65,751
III 連結売上高に占める 海外売上高割合(%)	9.7	16.7	1.0	27.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 東南アジア : インドネシア、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン等

(2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、アラブ首長国連邦等

(3) その他の地域 : 南北アメリカ、イタリア、アフリカ等

3 「海外売上高」は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	東南アジア	その他アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,447	5,143	1,476	12,067
II 連結売上高(百万円)				78,708
III 連結売上高に占める 海外売上高割合(%)	6.9	6.5	1.9	15.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 東南アジア : インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ラオス人民民主共和国等

(2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、イエメン、アラブ首長国連邦、クウェート等

(3) その他の地域 : 南北アメリカ、イタリア、アフリカ等

3 「海外売上高」は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	その他アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,042	18,307	2,456	32,806
II 連結売上高(百万円)				164,737
III 連結売上高に占める 海外売上高割合(%)	7.3	11.1	1.5	19.9

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 東南アジア : インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ等

(2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、アラブ首長国連邦、クウェート等

(3) その他の地域 : 南北アメリカ、アフリカ等

3 「海外売上高」は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	627円29銭	675円76銭	671円54銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	10円81銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないため記 載しておりません。	25円60銭 同左	51円51銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,054	2,496	5,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	1,054	2,496	5,024
期中平均株式数(千株)	97,525	97,501	97,520

## (重要な後発事象)

- ・前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

- ・当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

- ・前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の関西東芝エンジニアリング㈱、イーエス東芝エンジニアリング㈱は、平成19年4月1日付で退職手当金規程を改定しております。また退職年金制度は、旧東芝プラント建設㈱の従業員については規約型確定給付企業年金を、旧東芝エンジニアリング㈱、連結子会社の関西東芝エンジニアリング㈱及びイーエス東芝エンジニアリング㈱の従業員については基金型確定給付企業年金を設けておりましたが、同日付で基金型確定給付企業年金に統合しております。

これにより、退職給付会計における退職給付債務が2,043百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務は発生年度より10年にわたり均等償却いたします。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		696		829		575	
グループ預け金	※5	24,000		26,800		29,600	
受取手形	※6	1,012		934		1,658	
完成工事未収入金		52,403		66,914		75,904	
未成工事支出金		27,864		24,796		19,679	
繰延税金資産		3,512		3,750		4,169	
その他		3,751		1,850		2,049	
貸倒引当金		△796		△783		△804	
流動資産合計		112,443	85.4	125,092	86.6	132,832	86.9
II 固定資産							
有形固定資産	※1	6,353	4.8	6,181	4.3	6,219	4.1
無形固定資産		160	0.1	114	0.1	132	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券		3,995		3,509		4,645	
繰延税金資産		7,491		7,803		7,278	
その他		1,450		1,793		1,925	
貸倒引当金		△249		△111		△156	
計		12,686	9.7	12,994	9.0	13,692	8.9
固定資産合計		19,199	14.6	19,289	13.4	20,044	13.1
資産合計		131,643	100	144,381	100	152,876	100



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		3,198		4,504		3,897	
工事未払金		27,674		39,777		41,047	
未払法人税等		1,077		1,641		3,592	
未成工事受入金		13,324		7,717		10,536	
役員賞与引当金		—		27		56	
完成工事補償引当金		141		170		115	
受注工事損失引当金		454		213		598	
その他	※3	6,644		6,788		9,785	
流動負債合計		52,514	39.9	60,840	42.1	69,628	45.6
II 固定負債							
退職給付引当金		20,304		20,516		20,364	
役員退職慰労引当金		111		82		134	
固定負債合計		20,415	15.5	20,599	14.3	20,499	13.4
負債合計		72,930	55.4	81,440	56.4	90,127	59.0



② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		62,836	100	75,092	100	157,996	100
II 売上原価							
完成工事原価		57,195	91.0	66,977	89.2	141,354	89.5
売上総利益							
完成工事総利益		5,641	9.0	8,115	10.8	16,642	10.5
III 販売費及び一般管理費		4,172	6.7	4,444	5.9	8,608	5.4
営業利益		1,469	2.3	3,670	4.9	8,033	5.1
IV 営業外収益	※2	478	0.8	437	0.6	684	0.4
V 営業外費用		117	0.2	64	0.1	229	0.1
経常利益		1,830	2.9	4,043	5.4	8,488	5.4
VI 特別損失	※3	—	—	11	0.0	—	—
税引前中間(当期)純利益		1,830	2.9	4,031	5.4	8,488	5.4
法人税、住民税 及び事業税		1,068	1.7	1,342	1.8	4,776	3.0
法人税等調整額		△316	△0.5	357	0.5	△1,024	△0.6
中間(当期)純利益		1,077	1.7	2,331	3.1	4,736	3.0

### ③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,876	20,910	20,910	1,864	958	15	19,091	3,549	25,480	△47	58,219
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩し (注)						△6		6	—		—
剰余金の配当(注)								△1,170	△1,170		△1,170
中間純利益								1,077	1,077		1,077
自己株式の取得										△3	△3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△6	—	△86	△92	△3	△96
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,876	20,910	20,910	1,864	958	8	19,091	3,463	25,387	△50	58,123

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	324	324	58,544
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (注)			—
剰余金の配当(注)			△1,170
中間純利益			1,077
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	265	265	265
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	265	265	168
平成18年9月30日 残高 (百万円)	590	590	58,713

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,876	20,910	20,910	1,864	958	8	19,091	7,122	29,046	△59	61,772
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩し						△6		6	—		—
剰余金の配当								△1,462	△1,462		△1,462
中間純利益								2,331	2,331		2,331
自己株式の取得										△14	△14
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△6	—	875	869	△14	854
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,876	20,910	20,910	1,864	958	2	19,091	7,998	29,915	△74	62,627

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	976	976	62,749
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△1,462
中間純利益			2,331
自己株式の取得			△14
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△661	△661	△661
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△661	△661	192
平成19年9月30日 残高 (百万円)	314	314	62,941

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
					圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,876	20,910	20,910	1,864	958	15	19,091	3,549	25,480	△47	58,219	
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩し (注)						△6		6	—		—	
剰余金の配当(注)								△1,170	△1,170		△1,170	
当期純利益								4,736	4,736		4,736	
自己株式の取得										△12	△12	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△6	—	3,572	3,565	△12	3,553	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,876	20,910	20,910	1,864	958	8	19,091	7,122	29,046	△59	61,772	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	324	324	58,544
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (注)			—
剰余金の配当(注)			△1,170
当期純利益			4,736
自己株式の取得			△12
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	651	651	651
事業年度中の変動額合計 (百万円)	651	651	4,204
平成19年3月31日 残高 (百万円)	976	976	62,749

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p>         <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) 未成工事支出金</p>	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。</p> <p>個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 同左  (時価のないもの) 同左  同左  同左</p>	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。  (時価のないもの) 同左  同左  同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 3～60年 機械装置 3～17年</p> <hr/>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr/>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保の費用に充てるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、中間期末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、中間期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当下半年以降の損失見積額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、期末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を引当計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  5 リース取引の処理方法  6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により定額償却しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。	(5) 退職給付引当金 同左	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により定額償却しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
	(6) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左	(6) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は58,713百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は62,749百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																						
※1 有形固定資産の減価償却累計額	9,524百万円	9,772百万円	9,563百万円																						
2 偶発債務	<p>下記のものの債務等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>被保証先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(住宅融資金)</td> <td>1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・ケー・エス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(未払債務保証)</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	被保証先	金額	従業員		(住宅融資金)	1,586百万円	㈱エス・ケー・エス		(未払債務保証)	1百万円	<p>下記のものの債務等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>被保証先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(住宅融資金)</td> <td>1,475百万円</td> </tr> </table>	被保証先	金額	従業員		(住宅融資金)	1,475百万円	<p>下記のものの債務等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>被保証先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(住宅融資金)</td> <td>1,517百万円</td> </tr> </table>	被保証先	金額	従業員		(住宅融資金)	1,517百万円
被保証先	金額																								
従業員																									
(住宅融資金)	1,586百万円																								
㈱エス・ケー・エス																									
(未払債務保証)	1百万円																								
被保証先	金額																								
従業員																									
(住宅融資金)	1,475百万円																								
被保証先	金額																								
従業員																									
(住宅融資金)	1,517百万円																								
※3 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	<p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																						
4 コミットメントライン契約	<p>短期資金調達のため、取引金融機関7行とコミットメントライン契約を6,400百万円締結しております。期末現在使用残高はありません。</p>	<p>短期資金調達のため、取引金融機関5行とコミットメントライン契約を4,000百万円締結しております。期末現在使用残高はありません。</p>	<p>短期資金調達のため、取引金融機関5行とコミットメントライン契約を4,800百万円締結しております。期末現在使用残高はありません。</p>																						
※5 グループ預け金	<p>東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル㈱(親会社の子会社)に対する資金の預け入れであります。</p>	同左	同左																						
※6 中間会計期間末日満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>228百万円</td> </tr> </table>	受取手形	228百万円	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>112百万円</td> </tr> </table>	受取手形	112百万円	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>130百万円</td> </tr> </table>	受取手形	130百万円																
受取手形	228百万円																								
受取手形	112百万円																								
受取手形	130百万円																								

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	225百万円	273百万円	483百万円
無形固定資産	27百万円	18百万円	53百万円
※2 営業外収益	営業外収益のうち主要なもの	営業外収益のうち主要なもの	営業外収益のうち主要なもの
	受取利息 23百万円	受取利息 119百万円	受取利息 90百万円
	受取配当金 284百万円	受取配当金 141百万円	受取配当金 335百万円
※3 特別損失	—————	特別損失のうち主要なもの	—————
		投資有価証 債券評価損 11百万円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	128	5	—	134
合計	128	5	—	134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	146	14	—	160
合計	146	14	—	160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	128	17	—	146
合計	128	17	—	146

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
リース物件の 所有権が借主 に移転すると 認められるも の以外のファ イナンス・リ ース取引	(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																
	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13</td> <td>329</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4</td> <td>216</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9</td> <td>113</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	13	329	343	減価償却累計額相当額	4	216	220	中間期末残高相当額	9	113	122	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13</td> <td>231</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5</td> <td>154</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8</td> <td>77</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	13	231	244	減価償却累計額相当額	5	154	159	中間期末残高相当額	8	77	85	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13</td> <td>254</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5</td> <td>169</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7</td> <td>85</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	13	254	268	減価償却累計額相当額	5	169	174	期末残高相当額	7	85	93
		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
	取得価額相当額	13	329	343																																															
	減価償却累計額相当額	4	216	220																																															
	中間期末残高相当額	9	113	122																																															
		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
	取得価額相当額	13	231	244																																															
	減価償却累計額相当額	5	154	159																																															
中間期末残高相当額	8	77	85																																																
	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	13	254	268																																																
減価償却累計額相当額	5	169	174																																																
期末残高相当額	7	85	93																																																
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																	
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	50百万円	1年超	71百万円	合計	122百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27百万円	1年超	57百万円	合計	85百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35百万円	1年超	57百万円	合計	93百万円																															
1年以内	50百万円																																																		
1年超	71百万円																																																		
合計	122百万円																																																		
1年以内	27百万円																																																		
1年超	57百万円																																																		
合計	85百万円																																																		
1年以内	35百万円																																																		
1年超	57百万円																																																		
合計	93百万円																																																		
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70百万円																																					
支払リース料	41百万円																																																		
減価償却費相当額	41百万円																																																		
支払リース料	22百万円																																																		
減価償却費相当額	22百万円																																																		
支払リース料	70百万円																																																		
減価償却費相当額	70百万円																																																		
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引	(借主側) 未経過リース料  該当事項はありません。	(借主側) 未経過リース料  1年以内                    3百万円 1年超                        9百万円 <hr/> 合計                            13百万円	(借主側) 未経過リース料  該当事項はありません。
減損損失について	リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左



### (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

### (重要な後発事象)

- ・前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

- ・当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

- ・前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年4月1日付で退職手当金規程を改定しております。また退職年金制度は、旧東芝プラント建設㈱の従業員については規約型確定給付企業年金を、旧東芝エンジニアリング㈱の従業員については基金型確定給付企業年金を設けておりましたが、同日付で基金型確定給付企業年金に統合しております。

これにより、退職給付会計における退職給付債務が2,173百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務は発生年度より10年にわたり均等償却いたします。

(2) 【その他】

平成19年10月31日開催の取締役会において、平成19年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を実施することを決議いたしました。

①配当金の総額	731百万円
②1株当たりの配当金	7円50銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月10日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |  |                          |
|-----|---------------------|--|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び<br>その添付資料 | 事業年度 自 平成18年4月1日<br>(第101期) 至 平成19年3月31日                         | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づく平成19年6月<br>28日提出の第101期有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成19年11月30日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。